

査に見られるように、成人の学習・文化要求の高まりがあり、それに対応して各自治体では生涯学習計画の策定や生涯学習学習審議会の設置、さらには生涯学習センターの設立等が相次いでいる。また、全国の大学・短期大学で行われている公開講座等もすっかり定着した感がある。しかも国立大学での大学開放センターや私大でのエクステンションセンターのように大学内部にこうした事業を専門に行う機関がつくられてきているのである。その意味では、まさに生涯学習花盛りといった状況を呈しているといえるだろう。

政府・文部省は、特に80年代に入ってから生涯学習政策の具体化を進め、1981年の中央教育審議会答申『生涯教育について』を画期として、積極的に「生涯学習」という名称を使い始めるようになる。そしてそれが広く普及する上で大きな役割を担ったのが、1984年に首相直属の諮問機関として設置された臨時教育審議会であった。臨時教育審議会では、1985年から87年にかけて4つの答申を出すわけであるが、その中でとりわけ注目されたのが「生涯学習体系への移行」を提唱とした第2次答申であり、マスコミも含め生涯学習社会の方向をめざすという政策提言が大きな関心を集めるところとなる。

その後、文部省の社会教育局が生涯学習局と改編され、その動きが地方の教育行政に広がる中で、1990年には「生涯学習の振興のための施策の推進等の整備に関する法律」が成立し、民間の教育・文化事業への支援や各自治体での生涯学習推進計画策定等様々な生涯学習に関する推進施策が提唱されてくるのである。

こうした生涯学習という考え方や施策が普及してくる契機となったのが、1965年にユネスコで提唱された「生涯にわたる統合された教育 (Lifelong Integrated Education)」という理念であるが、それが「いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができ、その成果が適切に評価される」というような今日の生涯学習の通俗的解釈へと変化してくる過程には、教育や学習のもつ本来的な意味や機能を考える上で重要な問題が内在している。それは一言でいえば、学習の個人化、個別化であり、さらに消費化といった問題である。

生涯学習論の批判的再検討

小林 繁

A Critical Study On The Theory Of Lifelong Learning

Shigeru KOBAYASHI

今日、「生涯学習」という言葉は広く普及し、ある意味では時代を表現するキーワードになってきている。こうした背景には、この間の総理府をはじめ各種の世論調